



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡部 一志 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,269,259	8.2	57,099	20.8	57,603	17.4	37,295	11.4	26,369	5.8	79,913	27.6
2022年3月期第3四半期	2,096,356	2.5	47,262	△42.6	49,085	△42.8	33,469	△44.7	24,933	△54.3	62,640	△40.1

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	調整後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	83,425	9.8	44,275	0.0	97.42	97.41	163.57
2022年3月期第3四半期	75,951	△21.7	44,257	△30.5	91.51	91.51	162.44

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,889,196	1,798,867	1,798,867	1,518,462	39.0	
2022年3月期	3,761,733	1,786,642	1,786,642	1,513,503	40.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	55.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		調整後1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,130,000	3.8	185,000	8.2	115,000	△31.2	426.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

調整後1株当たり当期利益の計算には、2022年8月29日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含めています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	272,849,863株	2022年3月期	272,849,863株
2023年3月期3Q	6,500,122株	2022年3月期	393,971株
2023年3月期3Q	270,672,983株	2022年3月期3Q	272,447,409株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後損益について）

「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザリー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）損益」は、親会社の所有者に帰属する当期（四半期）損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料11ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年1月30日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	430,778	405,649
営業債権及びその他の債権	722,334	573,495
契約資産	285,890	426,053
棚卸資産	246,244	355,311
その他の金融資産	17,554	16,405
その他の流動資産	133,890	160,974
流動資産合計	1,836,690	1,937,887
非流動資産		
有形固定資産(純額)	540,257	541,990
のれん	335,978	351,630
無形資産(純額)	374,703	382,288
持分法で会計処理されている投資	76,470	81,334
その他の金融資産	236,544	234,147
繰延税金資産	153,313	153,661
その他の非流動資産	207,778	206,259
非流動資産合計	1,925,043	1,951,309
資産合計	3,761,733	3,889,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	446,788	422,836
契約負債	266,158	292,094
社債及び借入金	186,774	291,561
未払費用	232,257	191,376
リース負債	49,462	46,161
その他の金融負債	21,397	25,249
未払法人所得税等	17,403	9,460
引当金	62,077	60,437
その他の流動負債	51,667	53,770
流動負債合計	1,333,983	1,392,944
非流動負債		
社債及び借入金	257,899	325,225
リース負債	103,241	101,759
その他の金融負債	26,937	19,968
退職給付に係る負債	179,599	176,205
引当金	18,910	19,882
その他の非流動負債	54,522	54,346
非流動負債合計	641,108	697,385
負債合計	1,975,091	2,090,329
資本		
資本金	427,831	427,831
資本剰余金	169,090	168,041
利益剰余金	678,653	676,473
自己株式	△1,906	△31,582
その他の資本の構成要素	239,835	277,699
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,513,503	1,518,462
非支配持分	273,139	280,405
資本合計	1,786,642	1,798,867
負債及び資本合計	3,761,733	3,889,196

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	2,096,356	2,269,259
売上原価	1,502,302	1,647,618
売上総利益	594,054	621,641
販売費及び一般管理費	553,134	578,236
その他の損益(△は損失)	6,342	13,694
営業利益	47,262	57,099
金融収益	6,638	7,946
金融費用	8,775	11,271
持分法による投資利益	3,960	3,829
税引前四半期利益	49,085	57,603
法人所得税費用	15,616	20,308
四半期利益	33,469	37,295
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,933	26,369
非支配持分	8,536	10,926
四半期利益	33,469	37,295
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	91.51	97.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	91.51	97.41

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	33,469	37,295
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	3,351	4,229
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	△53	22
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,298	4,251
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,699	37,983
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△383	△634
持分法によるその他の包括利益	557	1,018
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,873	38,367
税引後その他の包括利益	29,171	42,618
四半期包括利益	62,640	79,913
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,775	64,233
非支配持分	11,865	15,680
四半期包括利益	62,640	79,913

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月 1日残高	427,831	168,965	564,660	△1,578	148,273	1,308,151	253,675	1,561,826
四半期利益	-	-	24,933	-	-	24,933	8,536	33,469
その他の包括利益	-	-	-	-	25,842	25,842	3,329	29,171
四半期包括利益	-	-	24,933	-	25,842	50,775	11,865	62,640
自己株式の取得	-	-	-	△561	-	△561	-	△561
自己株式の処分	-	0	-	242	-	242	-	242
配当金	-	-	△27,284	-	-	△27,284	△6,095	△33,379
子会社に対する 所有者持分の変動	-	△75	-	-	-	△75	254	179
所有者との取引額合計	-	△75	△27,284	△319	-	△27,678	△5,841	△33,519
2021年12月31日残高	427,831	168,890	562,309	△1,897	174,115	1,331,248	259,699	1,590,947

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月 1日残高	427,831	169,090	678,653	△1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
四半期利益	-	-	26,369	-	-	26,369	10,926	37,295
その他の包括利益	-	-	-	-	37,864	37,864	4,754	42,618
四半期包括利益	-	-	26,369	-	37,864	64,233	15,680	79,913
自己株式の取得	-	-	-	△30,540	-	△30,540	-	△30,540
自己株式の処分	-	1	-	865	-	866	-	866
配当金	-	-	△28,549	-	-	△28,549	△8,741	△37,290
子会社に対する 所有者持分の変動	-	△1,050	-	-	-	△1,050	327	△723
所有者との取引額合計	-	△1,049	△28,549	△29,675	-	△59,273	△8,414	△67,687
2022年12月31日残高	427,831	168,041	676,473	△31,582	277,699	1,518,462	280,405	1,798,867

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	49,085	57,603
減価償却費及び償却費	136,196	138,193
減損損失	158	888
引当金の増減額(△は減少)	428	△4,586
金融収益	△6,638	△7,946
金融費用	8,775	11,271
持分法による投資損益(△は益)	△3,960	△3,829
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	240,572	147,005
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116,169	△111,778
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△58,157	△21,728
その他(純額)	△209,256	△231,973
小計	41,034	△26,880
利息及び配当金の受取額	4,546	5,290
利息の支払額	△6,608	△5,087
法人所得税の支払額	△33,695	△32,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,277	△59,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,823	△39,236
有形固定資産の売却による収入	12,478	9,667
無形資産の取得による支出	△8,972	△13,317
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出	△183	△1,493
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入	10,332	12,939
子会社の取得による支出	△2,809	△6,935
子会社の売却による収入	6	9,679
子会社の売却による支出	△92	—
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出	△137	△198
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入	2,118	1,951
その他(純額)	△3,628	△5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,710	△32,122

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	124,811	120,070
長期借入れによる収入	382	40,000
長期借入金の返済による支出	△134,630	△43,241
社債の発行による収入	—	110,000
社債の償還による支出	—	△55,000
リース負債の返済による支出	△43,536	△44,837
配当金の支払額	△27,170	△28,429
非支配持分への配当金の支払額	△6,086	△8,730
自己株式の処分による収入	242	865
自己株式の取得による支出	△561	△30,540
その他(純額)	△83	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,631	59,762
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,585	6,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,479	△25,129
現金及び現金同等物の期首残高	523,345	430,778
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	413,862	405,649

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	290,364	414,370	413,785	350,088	354,506	1,823,113	273,243	—	2,096,356
セグメント間収益	8,752	2,288	25,535	7,186	224	43,985	4,287	△48,272	—
計	299,116	416,658	439,320	357,274	354,730	1,867,098	277,530	△48,272	2,096,356
セグメント損益	11,690	30,815	34,392	15,820	18,095	110,812	1,412	△36,273	75,951
買収により認識した 無形資産の償却費									△28,304
M&A関連費用									△385
営業利益									47,262
金融収益									6,638
金融費用									△8,775
持分法による投資利益									3,960
税引前四半期利益									49,085

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	286,126	449,677	431,537	360,976	422,811	1,951,127	318,132	—	2,269,259
セグメント間収益	8,937	1,743	28,158	4,843	263	43,944	4,726	△48,670	—
計	295,063	451,420	459,695	365,819	423,074	1,995,071	322,858	△48,670	2,269,259
セグメント損益	12,543	38,117	42,087	△578	21,496	113,665	7,082	△37,322	83,425
買収により認識した 無形資産の償却費									△25,327
M&A関連費用									△999
営業利益									57,099
金融収益									7,946
金融費用									△11,271
持分法による投資利益									3,829
税引前四半期利益									57,603

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第3四半期連結累計期間で△34,241百万円、当第3四半期連結累計期間で△40,707百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、メディア向けソリューション事業の「社会基盤」セグメントから「社会公共」セグメントへの変更です。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
日本	1,547,300	1,604,261
北米および中南米	92,463	122,498
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	208,552	257,987
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	248,041	284,513
合計	2,096,356	2,269,259

3. 重要な後発事象

該当はありません。

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
